



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,813	26.3	562	71.2	554	58.4	350	82.4
27年9月期	3,018	22.2	328	64.2	350	48.6	192	44.6

（注）包括利益 28年9月期 350百万円（82.4%） 27年9月期 192百万円（44.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	35.26	34.68	23.3	26.4	14.8
27年9月期	19.80	19.46	15.9	21.4	10.9

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（注2）28年9月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,354	1,689	71.7	167.13
27年9月期	1,843	1,322	71.6	132.96

（参考）自己資本 28年9月期 1,687百万円 27年9月期 1,319百万円

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（注2）28年9月期の「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	494	△76	15	1,604
27年9月期	393	△90	27	1,170

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	23	11.8	1.9
28年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	41	11.7	2.7
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成29年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

（注2）平成28年9月期の配当金総額には、三井住友銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（平成28年9月期 72万円）が含まれております。

（注3）平成28年9月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,148	18.1	264	11.0	291	17.3	192	34.7	19.03
通期	4,489	17.7	663	18.1	692	24.8	463	32.2	45.89

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予測の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

（注2）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	10,359,000株	27年9月期	10,192,800株
② 期末自己株式数	28年9月期	262,482株	27年9月期	271,482株
③ 期中平均株式数	28年9月期	9,943,428株	27年9月期	9,708,364株

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式（平成28年9月期180,000株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（平成28年9月期112,131株）を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月22日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日に使用する決算資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、イギリスのEU離脱決定、中国や新興国経済の減速による海外景気の下振れリスクの増大など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス(※)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃、Webサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

#### 用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。実用化が加速するバーチャルリアリティ(※)(以下、「VR」という)コンテンツにおいて、課題解決に対応するVR対策専門部隊「チームVRガーディアン」を発足いたしました。ゲーム業界を中心にVR関連の開発が活発に行われている中で、VR酔い対策やVRデバッグサービスといったサービスを提供することで、VRコンテンツの品質向上に貢献してまいります。

加えて、平成28年9月に大阪センター(大阪府大阪市)の増床移転をいたしました。同センターの規模を従来の約2倍に拡張し、多様化する顧客ニーズや市場拡大・変化に適合した各種サービスの提供に対応することで、事業拡大に努めてまいります。これにより、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

#### 用語説明

(※) 「仮想現実」「人工現実感」とも呼ばれる、コンピュータなどで作り出されたサイバースペースをあたかも現実のように体験する技術のこと

この結果、当連結会計年度における売上高は3,813,968千円(前年同期比26.3%増)、営業利益は562,403千円(前年同期比71.2%増)、経常利益は554,717千円(前年同期比58.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は350,584千円(前年同期比82.4%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

#### ① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。LINE公式アカウント運営者の負担軽減を目的に、24時間365日体制で運用に必要な運営オペレーションを提供する「LINE公式アカウント運用代行サービス」の提供を開始いたしました。配信コンテンツの制作進行管理・投稿代行・投稿監視・レポート作成を運営者に代わり行い、サービスの付加価値を高めることで、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,442,830千円(前年同期比4.6%増)となりました。

#### ② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、競合からのスイッチングを図ってまいりました。また、熊本

地震の影響により一時稼働を停止していた熊本センター(熊本県熊本市)の業務を再開し、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,659,995千円(前年同期比52.5%増)となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大や、ネット広告の伸長によるリスティング等の運用型広告の案件獲得に努め、売上拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は504,637千円(前年同期比22.1%増)となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、リンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐(派遣型)ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、トライベック・ストラテジー株式会社と共同で開始したWeb担当者向け簡易版セキュリティ診断サービスや、オープンソースで無料提供され世界中で使用されているWeb脆弱性診断ツールのひとつであるOWASP ZAPを使用した、脆弱性診断の手法をハンズオン形式で説明する「脆弱性検査ハンズオンセミナー with OWASP ZAP」を新サービスとしてを提供開始するなど、着実に受注を増やしてまいりました。

加えて、平成28年2月1日に、コンプライアンス調査業務を専門に行う当社100%出資の子会社「リアル・レピュテーション・リサーチ株式会社」を新設いたしました。近年、企業には利益や事業規模といった経済的性質だけでなく、CSRなど社会的性質についてもより高度なものが求められるようになってきており、その倫理性・公正性についてのレピュテーションが大きく取り上げられるようになっております。これらレピュテーション・リスクに対する今までになかった形の情報提供・マネジメント支援を行うことで、受注拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は206,505千円(前年同期比50.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとしましては、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供するノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、事業拡大及び収益性向上を追求してまいります。

以上の結果、売上高4,489,792千円、営業利益663,980千円、経常利益692,160千円、親会社株主に帰属する当期純利益463,299千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は2,105,976千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,590,475千円に対し、515,500千円の増加(前年同期比32.4%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が433,205千円、売掛金が65,468千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は248,656千円となり、前連結会計年度末における固定資産252,544千円に対し、3,888千円の減少(前年同期比1.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産が48,779千円増加した一方、無形固定資産が59,782千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は665,172千円となり、前連結会計年度末における負債520,661千円に対し、144,510千円の増加(前年同期比27.8%増)となりました。

これは主に、未払金64,262千円、未払法人税等が19,556千円、役員株式給付引当金が23,256千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,689,460千円となり、前連結会計年度末における純資産1,322,358千円に対し、367,101千円の増加(前年同期比27.8%増)となりました。

これは主に、自己株式が23,621千円増加した一方、利益剰余金が327,435千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は1,604,137千円となり、前連結会計年度末における資金1,170,932千円に対し、433,205千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は494,382千円(前連結会計年度は393,089千円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払による支出177,009千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上533,553千円、減価償却費の計上57,704千円、未払金の増加53,366千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は76,486千円(前連結会計年度は90,984千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63,853千円、差入保証金の差入による支出12,326千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は15,309千円(前連結会計年度は27,556千円の収入)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出23,073千円があったものの、株式の発行による収入37,499千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	73.9	77.1	71.6	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	304.5	232.7	223.9	526.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,997.1	3,446.8

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当3円に記念配当(東京証券取引所市場第一部市場変更記念配当)1円を加え、4円を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Build Happy Internet Life」を経営理念とし、すべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに「楽しい」を提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット社会の安心・安全を提供するデファクトスタンダードになることが、すべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに「楽しい」を提供することに繋がると認識しております。

この目標を達成するための経営指標として、売上高と売上高営業利益率を重視しており、売上高の継続的な拡大と一定水準以上の売上高営業利益率の確保に努め、企業価値の拡大に繋げてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業戦略と技術戦略の融合により経営理念である「Build Happy Internet Life」を達成することを目指しております。事業戦略におきましては、「既存事業分野の深耕」と「新規事業分野への展開」を実施してまいります。具体的には、既存事業分野であるソーシャルサポート分野、ゲームサポート分野、アド・プロセス分野における受注拡大とそれぞれの事業分野に応じた成長戦略を進めてまいります。また、連結子会社であるHASHコンサルティング株式会社を通じて、新規事業分野であるサイバーセキュリティ分野へ進出しており、引き続き事業領域を拡大させてまいります。システムの設計・開発段階からセキュリティ診断に携わり、リリース前のデバッグ業務、リリース後の運用サポートや監視・風評調査と、顧客の需要に一気通貫して応えられる体制を整えることで、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

#### 1. 人材について

当社グループは、インターネットへの習熟度が高く、人間性も備えた優秀な人材を採用して高い品質のサービス提供を行い、顧客満足度を高めることが重要と考えております。

各業務を展開していく上で、多数のオペレーターを雇用しておりますが、より高い品質のサービスを提供するために、多くの採用基準を設け、厳選採用を実施し、入社後の研修も充実させております。

まず、入社時に個人ごとに判断基準がぶれないよう掲載基準についての研修を実施します。その後、掲載基準が変わった場合や、オペレーターの担当業務が変わった場合に、都度、研修を実施しております。

さらに、制服着用の義務化などの職場環境や処遇制度の整備をし、退職率を抑え、平均勤続年数を1年以上にすることによりオペレーターの習熟度を向上させております。

#### 2. システム及び内部管理体制の更なる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、増加している投稿件数や管理レポートを安定的かつ効率的に処理するための技術開発及び運用体制を確立するとともに、社内システムの安定稼働や、セキュリティ強化を実施することが、従来以上に重要であると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに、内部統制システム及び管理部門の強化を推進し、徹底したコンプライアンス重視の意識の強化とコーポレート・ガバナンスの浸透を図ることで、内部管理体制を充実させてまいります。

#### 3. 事業領域の拡大

当社グループは、掲示板投稿監視事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが重要であると考えております。

そのため、M&A等を活用した事業規模の拡大や新サービスの提供に積極的に取り組んでおり、事業領域を広げ、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,170,932	1,604,137
売掛金	357,838	423,307
仕掛品	1,010	2,457
繰延税金資産	34,090	42,689
その他	26,603	33,384
流動資産合計	1,590,475	2,105,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,356	84,629
減価償却累計額	△25,177	△34,322
建物(純額)	32,178	50,307
工具、器具及び備品	71,265	105,412
減価償却累計額	△46,125	△53,106
工具、器具及び備品(純額)	25,139	52,305
リース資産(純額)	3,615	7,100
有形固定資産合計	60,933	109,713
無形固定資産		
のれん	60,199	28,886
ソフトウェア	44,311	15,841
その他	311	311
無形固定資産合計	104,821	45,039
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	78,017	86,982
繰延税金資産	6,694	4,533
その他	2,076	2,387
投資その他の資産合計	86,789	93,903
固定資産合計	252,544	248,656
資産合計	1,843,020	2,354,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,068	7,751
未払金	260,678	324,941
未払費用	7,105	9,385
未払法人税等	102,395	121,952
未払消費税等	66,958	76,178
賞与引当金	49,794	65,655
役員株式給付引当金	—	4,651
その他	22,860	30,701
流動負債合計	517,861	641,215
固定負債		
リース債務	2,800	5,351
役員株式給付引当金	—	18,604
固定負債合計	2,800	23,956
負債合計	520,661	665,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	358,933
資本剰余金	297,309	343,006
利益剰余金	746,181	1,073,617
自己株式	△64,473	△88,095
株主資本合計	1,319,077	1,687,461
新株予約権	3,281	1,998
純資産合計	1,322,358	1,689,460
負債純資産合計	1,843,020	2,354,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,018,751	3,813,968
売上原価	2,067,193	2,513,929
売上総利益	951,557	1,300,039
販売費及び一般管理費	623,034	737,635
営業利益	328,522	562,403
営業外収益		
受取利息	192	137
補助金収入	18,777	16,311
その他	4,175	4,995
営業外収益合計	23,145	21,443
営業外費用		
支払利息	196	143
為替差損	231	—
支払手数料	1,000	28,986
その他	47	0
営業外費用合計	1,475	29,129
経常利益	350,193	554,717
特別損失		
固定資産除却損	4,220	192
投資有価証券評価損	10,499	—
事務所移転費用	2,279	5,104
減損損失	—	15,867
その他	41	—
特別損失合計	17,042	21,164
税金等調整前当期純利益	333,150	533,553
法人税、住民税及び事業税	139,868	189,406
法人税等調整額	1,088	△6,437
法人税等合計	140,957	182,968
当期純利益	192,193	350,584
親会社株主に帰属する当期純利益	192,193	350,584

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	192,193	350,584
包括利益	192,193	350,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,193	350,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	581,638	△121,043	1,097,964
当期変動額					
剰余金の配当			△19,366		△19,366
新株の発行(新株予約権の行使)					
自己株式の取得					
自己株式の処分		△8,284		56,569	48,285
自己株式処分差損の振替		8,284	△8,284		—
親会社株主に帰属する当期純利益			192,193		192,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,543	56,569	221,112
当期末残高	340,059	297,309	746,181	△64,473	1,319,077

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,199	1,100,163
当期変動額		
剰余金の配当		△19,366
新株の発行(新株予約権の行使)		
自己株式の取得		
自己株式の処分		48,285
自己株式処分差損の振替		—
親会社株主に帰属する当期純利益		192,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,081
当期変動額合計	1,081	222,194
当期末残高	3,281	1,322,358

イー・ガーディアン株式会社(6050) 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	746,181	△64,473	1,319,077
当期変動額					
剰余金の配当			△23,149		△23,149
新株の発行(新株予約権の行使)	18,874	18,874			37,748
自己株式の取得				△69,390	△69,390
自己株式の処分		26,822		45,768	72,590
自己株式処分差損の振替					
親会社株主に帰属する当期純利益			350,584		350,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,874	45,696	327,435	△23,621	368,384
当期末残高	358,933	343,006	1,073,617	△88,095	1,687,461

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,281	1,322,358
当期変動額		
剰余金の配当		△23,149
新株の発行(新株予約権の行使)		37,748
自己株式の取得		△69,390
自己株式の処分		72,590
自己株式処分差損の振替		
親会社株主に帰属する当期純利益		350,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	△1,282
当期変動額合計	△1,282	367,101
当期末残高	1,998	1,689,460



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	333,150	533,553
減価償却費	49,886	57,704
減損損失	—	15,867
のれん償却額	14,164	15,445
受取利息及び受取配当金	△192	△137
固定資産除却損	4,220	192
支払利息	196	143
投資有価証券評価損益(△は益)	10,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△64,840	△65,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	559	△1,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,617	△317
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,845	15,861
未払金の増減額(△は減少)	82,816	53,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,755	9,219
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,256
その他	16,658	14,158
小計	473,102	671,397
利息及び配当金の受取額	192	137
利息の支払額	△196	△143
法人税等の支払額	△80,009	△177,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,089	494,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,811	△63,853
無形固定資産の取得による支出	△4,921	△750
投資有価証券の売却による収入	9,211	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,278	—
差入保証金の差入による支出	△34,861	△12,326
差入保証金の回収による収入	2,677	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,984	△76,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	37,499
自己株式の処分による収入	47,697	71,622
自己株式の取得による支出	—	△69,390
配当金の支払額	△19,294	△23,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△845	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,556	15,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329,661	433,205
現金及び現金同等物の期首残高	841,270	1,170,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,932	1,604,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	—	のれん	15,867千円

当社グループは、会社又は管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。

連結子会社であるリンクスタイル株式会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は14,164千円、未償却残高は60,199千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は15,445千円、未償却残高は28,886千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、平成27年12月18日開催の第18期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、一定の要件を満たす当社子会社の取締役を含む。以下同じ。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

#### 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(かかる信託を以下「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式(当社普通株式とします。以下も同様です。)の取得を行い、当社の対象取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従ってその役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。当社の取締役会は、株式交付規程に従い、本制度の対象となる期間において毎年所定の月に、ポイント算定の基礎となる金額を定め、株式交付規程に従って対象取締役ごとにポイントを算出します。対象取締役は、かかるポイントの累積値に応じた当社株式を、在任時及び退任時に交付されることとなります。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は69,390千円、株式数は180,000株であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	132円96銭	167円13銭
1株当たり当期純利益金額	19円80銭	35円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円46銭	34円68銭

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年6月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 当連結会計年度において、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,193	350,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,193	350,584
普通株式の期中平均株式数(株)	9,708,364	9,943,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	166,706	165,602
(うち新株予約権)(株)	(166,706)	(165,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回ストックオプション 普通株式25,800株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。